

各会派代表質問から



自民党 万祐 議員



民主党 田中 信行 議員



公明党 高崎 照雄 議員

知事 政治姿勢の勢

二期目の県政に臨む姿勢はどのようなものか。

国から地方へ、官から民へと仕事のあり方が変わってきています。

このような状況の中で、本県では、情報公開と県民参加型の県政運営に努め、分権型社会の構築、行財政改革の推進等に取組んできました。

財政問題

六月補正予算後の追加財政需要にどのように対応していくのか。

平成十七年度の年間収支については

①当初予算、六月補正を通じて、内部管理経費や投資的経費などの徹底した歳出の見直しを行ったこと

②六月補正予算では、地方交付税及び所得譲与税五百五十八億円のほか、工業用水道事業会計からの返還金という臨時的収入や財政健全化債などの特例的な地方債も活用したこ

と、などにより均衡する見通しとなりました。

今後も県税収入や未利用の県有地の売却など歳入確保に全力をあげるほか、歳出面では、効率的な事務執行により経費の節減に努めていきたいと考えています。

他県の「財政再建プログラム」のように、状況の変化によって「財政の中期見直し」の修正を含め、プログラムの進行管理をすべきと思うがどうか。

次期財政再建プログラムの計画期間については、現行プランと同様、三年間としております。

その中で、今後の地方財政制度の動向や経済社会情勢の変化などに対応するため、新たな財政再建プランの策定に当たっては、ローリング方式の導入などについても検討していきたいと考えています。

市町村合併

これまでの県内の合併の成果について、県はどのように考えているのか。

県内では、来年の三月までに、十一地域三十五市町村が合併することになりました。

平成の合併は、中央集権から大転換した分権合併と言えるものであり、住民に最も身近な市町村が、これまで以上に行財政

や特に政策形成の面で足腰を強くし、分権の受け皿として自立性の高い市町村を作ろうとするものです。

私学助成

高等学校・幼稚園の経費費補助が標準単価と同額で、全国水準から見れば低いこと、また、各県が県単補助で努力していることについて知事の見解はどうか。

私学助成予算については、私学教育振興の重要性という観点から出来る限り配慮することとし、事業全体では、当初予算と合わせ、昨年度を約二十三億円上回る三百二十三億円を確保しました。

防災対策

県は、「首都直下等の大規模地震」に対して、どのような減災対策を検討しているのか。

県では、住宅の耐震化や家具の転倒防止等について、相談窓口の開設やパンフレットの配布、ホームページ等で啓発に努めているほか、地域を守る自主防災組織の活性化を図るため、講習会やシンポジウムを行うとともに、市町村に対し自主防災組織の充実を働きかけています。

特に、住宅・建築物の耐震化については、減災対策の大きな柱となることから、市町村や建築関係団体と連携を図り、住宅や多数の方が利用する建築物の

所有者に対し、耐震診断・耐震改修の必要性について、ダイヤクトメールなどにより啓発を行うなど、減災に向けた事業を実施し、被害の軽減に努めていきます。

観光立県千葉

具体的な姿がまだはつきり見えないが、知事の見解はどうか。

観光は、新たな成長産業として、今後高い伸びが見込まれていると同時に、裾野の広い産業であり、関連する産業や雇用拡大・個人消費等を通じ、高い経済波及効果が期待されることから、県、市町村や観光事業者が一丸となって「観光立県千葉」の実現に取り組んでいく必要があると考えています。

このため、昨年度に策定した「観光立県千葉推進ビジョン」を踏まえ、平成十九年二月から四月までの間に実施するデザインেশョンキャンペーンに向けた集中的・積極的なプロモーションの展開により、観光客の大幅な増加を目指しています。

医療問題

育児、出産等で離職中女性医師の働きやすい環境整備や休業状態から復帰しやすいシステムである臨床研修や再就職をあっせんするドクターバンクを設立すべきと思うがどうか。

離職している女性医師の復帰とその活用は大変重要であることと認識しています。

県としては、院内保育所の整備などに取り組んでいます。さらに就業時間の弾力化、育児休暇の取得促進など女性医師が働きやすい環境の整備や、女性医師の復帰を支援するドクターバンクの設置などについても、検討していきます。

農業問題

食の安全と消費者の信頼確保に向けて施策を展開するとしているが、県は、食の安全・安心について、どのように考えているのか。

消費者の食に対する関心が高まっている中で、県民の命と健康を守る食の安全・安心の確保は、県政の最重要課題であることと認識をしています。

観光立県千葉

全国的な農林水産業県である本県としては、農業の適正使用など、安全な生産管理を推進するとともに、

①農業や化学肥料を通常より減らして栽培する「ちばエコ農産物」の産地拡大
②生産や流通の情報を消費者に提供するトレーサビリティの県産牛肉・豚肉・野菜などへの導入の促進
③原産地など食品表示の適正化を図るため、小売や卸への導入徹底

観光立県千葉

また、物流や観光などへの効果が期待され、私も、料金の引き下げについては、一貫して、その実現を強く望んでおります。

しかし、アクアラインは建設に要したばく大な債務を抱えており、料金収入で債務の返還を行う事業スキームでは、大幅な料金引き下げを行うことは困難です。

そこで県としては、研究の一環として、料金の引き下げの効果を定量的に把握するための調査を行うこととしております。

なお、先日、国土交通省から国や日本道路公団と県が一体となって、夏季限定で通行料金の一部をキャッシュバックし、その効果を把握してみてもどうかという提案がありました。

モノレール問題

千葉都市モノレールの「公共による支援」について県市間の協議はどのように進んでいるのか、県の基本的な方向性と具体的な対応はどのようなものか。

平成十六年八月に開催した「千葉都市モノレール株式会社経営検討協議会」において、県・市・会社の三者で確認・合意した会社再建の検討方向に沿って市と連携・協議しながら検討を進めています。

再建策の柱である「公共による支援」については、会社の債務超過状態と赤字体質という現在の経営収支構造を根本から改善するために、出資金や貸付債権の活用及び会社資産の一部を公共側へ移す方法により、累積損失の解消と黒字経営への転換を図ることを考えており、そのための実施上の諸問題について検討を行っています。

四月臨時会のあらまし

四月臨時県議会は、四月六日に招集されました。開会后、諸般の報告に続き、千葉県水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例案等の議案十三件、報告一件が上程され、知事から提案理由の説明がありました。各会派から四名の議員が登壇し、活発な論議が展開されました。各常任委員会委員長の審査結果報告、討論が行われ、採決の結果、上程された議案のうち十一件は原案可決・承認され、「副知事選任につき同意を求めることについて」の議案二件は継続審査となり、二月定例県議会で継続審査となっていた「教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて」の議案一件は同意され、一日で閉会しました。

アクアライン料金

東京湾アクアラインの料金引き下げの方針と知事の考え方はどうか。

東京湾アクアラインの料金が引き下げられれば、通行車両が増え、湾岸地域の交通渋滞の緩和と環境の改善が図られるものと確信をしています。

また、物流や観光などへの効果が期待され、私も、料金の引き下げについては、一貫して、その実現を強く望んでおります。